



平成30年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

平成30年5月14日

上場会社名 木村化工機株式会社
 コード番号 6378 URL <https://www.kcpc.co.jp/>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 小林 康真

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役管理部門長 (氏名) 福田 正行

TEL 06-6488-2501

定時株主総会開催予定日 平成30年6月22日 配当支払開始予定日

平成30年6月6日

有価証券報告書提出予定日 平成30年6月22日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期の連結業績(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	20,360	17.5	1,694	78.1	1,729	77.2	1,189	88.4
29年3月期	17,331	15.8	951	21.5	975	16.0	631	4.3

(注) 包括利益 30年3月期 1,417百万円 (69.0%) 29年3月期 838百万円 (82.0%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
30年3月期	60.21		12.9	7.6	8.3
29年3月期	32.01		7.8	4.7	5.5

(参考) 持分法投資損益 30年3月期 百万円 29年3月期 百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期	24,876	9,870	39.7	499.15
29年3月期	20,606	8,581	41.6	434.89

(参考) 自己資本 30年3月期 9,870百万円 29年3月期 8,581百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
30年3月期	3,411	376	157	5,669
29年3月期	1,179	120	748	2,751

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
29年3月期				7.00	7.00	143	21.9	1.7
30年3月期				8.00	8.00	163	13.3	1.7
31年3月期(予想)				5.00	5.00		16.5	

3. 平成31年3月期の連結業績予想(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	9,650	3.6	520	27.8	530	29.4	360	24.3	18.22
通期	19,000	6.7	870	48.7	900	48.0	600	49.6	30.36

注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
 新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 以外の会計方針の変更 : 無
 会計上の見積りの変更 : 無
 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	30年3月期	20,600,000 株	29年3月期	20,600,000 株
期末自己株式数	30年3月期	825,578 株	29年3月期	866,578 株
期中平均株式数	30年3月期	19,760,755 株	29年3月期	19,733,422 株

(参考)個別業績の概要

1. 平成30年3月期の個別業績(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	19,857	14.6	1,615	97.0	1,652	90.9	1,627	185.2
29年3月期	17,331	15.8	819	28.1	865	22.1	570	10.2

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期	82.35	
29年3月期	28.92	

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期	24,471	9,676	39.5	489.34
29年3月期	20,235	8,035	39.7	407.23

(参考) 自己資本 30年3月期 9,676百万円 29年3月期 8,035百万円

2. 平成31年 3月期の個別業績予想(平成30年 4月 1日～平成31年 3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	9,500	4.6	510	24.4	520	26.6	350	22.0	17.71
通期	18,500	6.8	820	49.2	850	48.6	570	65.0	28.85

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ～「1. 経営成績等の概況」～をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 連結貸借対照表	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	6
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項.....	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(追加情報)	13
(セグメント情報)	14
(1株当たり情報)	15
(重要な後発事象)	15
4. その他	
(受注、売上及び受注残の状況)	16

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業収益や雇用環境の改善が続き、個人消費に持ち直しの動きがみられる等、緩やかな回復基調で推移しましたが、新興国経済の景気減速、米国の政策動向や地政学的リスクの高まり等から依然として先行き不透明な状況が続いております。

また、当社の業績に影響のある国内向け設備投資につきましては、多くの企業では依然として設備投資意欲は高まらず、慎重な姿勢が維持され、既存設備の維持・更新が中心となりましたが、一部の企業や業種では主要製品の増産対応や成長が見込まれる分野への投資を計画・実施する動きがありました。

このような状況のもと、受注高は21,110百万円と前連結会計年度に比べ11百万円の増加(+0.1%)となり、売上高は20,360百万円と前連結会計年度に比べ3,028百万円の増加(+17.5%)となりました。

損益面につきましては、営業利益は1,694百万円と前連結会計年度に比べ743百万円の増加(+78.1%)、経常利益は1,729百万円と前連結会計年度に比べ753百万円の増加(+77.2%)となり、親会社株主に帰属する当期純利益は1,189百万円と前連結会計年度に比べ558百万円の増加(+88.4%)となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

① エンジニアリング事業

化学機械装置の設計・製作・据付工事を行うエンジニアリング事業につきましては、主要機器を自社工場で製作する強みを活かし、設計・製作・調達・現地工事・工程管理・試運転までを一貫して行うプラントエンジニアリング(EMPC※)方式での受注拡大に向け、設備投資を計画する顧客を中心に技術力を前面に打ち出した企画提案を積極的に展開いたしました。

その結果、受注高は6,779百万円と前連結会計年度に比べ1,746百万円の減少(△20.5%)となりましたが、売上高は7,841百万円と前連結会計年度に比べ1,484百万円の増加(+23.4%)となり、セグメント利益(営業利益)は470百万円(前連結会計年度はセグメント損失(営業損失)66百万円)となりました。

※ 「EMPC」とは、プラント建設業界では一般的に知られている「EPC」(設計(Engineering)、調達(Procurement)、建設(Construction)の略)に製造(Manufacturing)の「M」を加えた当社造語(商標登録済み)であります

② 化工機事業

化学機械装置の現地工事・メンテナンス業務を行う化工機事業につきましては、需要拡大に伴う主要製品および高付加価値製品の増産に向けた新規投資を行う顧客も一部に見受けられましたが、顧客の多くは設備投資に対する慎重な姿勢を維持し、既存設備の安定稼働のための保全・更新工事が主たる業務となりました。

その結果、受注高は7,800百万円と前連結会計年度に比べ1,064百万円の減少(△12.0%)となりましたが、売上高は8,328百万円と前連結会計年度に比べ726百万円の増加(+9.6%)となり、セグメント利益(営業利益)は834百万円と前連結会計年度に比べ52百万円の増加(+6.8%)となりました。

③ エネルギー・環境事業

原子力を含むエネルギー・環境関連機器の設計・製作・据付工事を行うエネルギー・環境事業につきましては、再稼働に向けた安全審査に進捗が見られる原子力発電所および核燃料サイクル施設では新規規制基準対応への工事、また、福島第一原子力発電所関連では燃料デブリ取り出しに関連する業務等の受注および売上に注力いたしました。

その結果、受注高は6,530百万円と前連結会計年度に比べ2,822百万円の増加(+76.1%)、売上高は4,191百万円と前連結会計年度に比べ817百万円の増加(+24.2%)となり、セグメント利益(営業利益)は389百万円と前連結会計年度に比べ153百万円の増加(+65.1%)となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

流動資産は17,461百万円と前連結会計年度末に比べ 3,978百万円の増加(+29.5%)となりました。これは主として、現金及び預金が 2,917百万円増加したことによります。

固定資産は 7,414百万円と前連結会計年度末に比べ 291百万円の微増(+ 4.1%)となりました。

この結果、総資産は24,876百万円と前連結会計年度末に比べ4,269百万円の増加(+20.7%)となりました。

(負債)

流動負債は11,164百万円と前連結会計年度末に比べ 2,864百万円の増加(+34.5%)となりました。これは主として、仕入債務(支払手形及び買掛金、電子記録債務)が合計で1,433百万円、前受金が1,280百万円それぞれ増加したことによります。

固定負債は 3,841百万円と前連結会計年度末に比べ 116百万円の微増(+ 3.1%)となりました。

この結果、負債合計は15,005百万円と前連結会計年度末に比べ 2,981百万円の増加(+24.8%)となりました。

(純資産)

純資産合計は 9,870百万円と前連結会計年度末に比べ 1,288百万円の増加(+15.0%)となりました。

これは主として、利益剰余金が 1,046百万円増加したことによります。

この結果、当連結会計年度末の自己資本比率は39.7%となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、営業活動により 3,411百万円増加、投資活動により 376百万円減少、財務活動により 157百万円減少したことにより、前連結会計年度末に比べ 2,917百万円増加し、当連結会計年度末には 5,699百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において営業活動により資金は 3,411百万円増加し、前連結会計年度に比べ 2,232百万円流入が増加しました。主な要因は、前受金の増加であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において投資活動により資金は 376百万円減少し、前連結会計年度に比べ 255百万円流出が増加しました。主な要因は、投資有価証券の取得による支出の増加であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において財務活動により資金は 157百万円減少し、前連結会計年度に比べ 590百万円流出が減少しました。主な要因は、長期借入れによる収入の増加であります。

(4) 今後の見通し

当社グループの業績見通しは、売上高19,000百万円、営業利益 870百万円、経常利益 900百万円、親会社株主に帰属する当期純利益 600百万円を予定しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、日本基準で連結財務諸表を作成しております。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,751	5,669
受取手形及び売掛金	9,162	9,556
仕掛品	852	1,541
原材料及び貯蔵品	32	40
繰延税金資産	239	256
その他	455	410
貸倒引当金	△10	△12
流動資産合計	13,483	17,461
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,179	1,157
機械装置及び運搬具(純額)	196	219
工具、器具及び備品(純額)	79	76
土地	3,664	3,678
リース資産(純額)	40	64
建設仮勘定	0	12
有形固定資産合計	5,161	5,208
無形固定資産		
投資その他の資産	28	26
投資その他の資産		
投資有価証券	973	1,367
退職給付に係る資産	219	382
繰延税金資産	696	371
その他	49	64
貸倒引当金	△5	△5
投資その他の資産合計	1,933	2,180
固定資産合計	7,122	7,414
資産合計	20,606	24,876

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,057	4,555
電子記録債務	1,237	2,173
短期借入金	502	464
リース債務	15	22
未払法人税等	170	190
前受金	1,236	2,517
賞与引当金	381	417
役員賞与引当金	3	1
工事損失引当金	13	17
完成工事補償引当金	208	161
その他	474	643
流動負債合計	8,300	11,164
固定負債		
長期借入金	625	671
リース債務	28	47
役員株式給付引当金	6	42
長期未払金	198	110
退職給付に係る負債	1,841	1,942
資産除去債務	52	52
再評価に係る繰延税金負債	970	970
その他	—	3
固定負債合計	3,724	3,841
負債合計	12,024	15,005
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,030	1,030
資本剰余金	103	103
利益剰余金	5,407	6,454
自己株式	△331	△317
株主資本合計	6,209	7,270
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	288	431
繰延ヘッジ損益	△0	△0
土地再評価差額金	2,200	2,200
退職給付に係る調整累計額	△116	△31
その他の包括利益累計額合計	2,372	2,600
純資産合計	8,581	9,870
負債純資産合計	20,606	24,876

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
売上高	17,331	20,360
売上原価	14,575	16,694
売上総利益	2,756	3,666
販売費及び一般管理費		
役員報酬	162	165
給料	540	573
賞与	87	141
賞与引当金繰入額	117	142
役員賞与引当金繰入額	2	1
退職給付費用	56	52
役員退職慰労引当金繰入額	5	—
役員株式給付引当金繰入額	6	49
法定福利費	123	142
福利厚生費	19	20
旅費交通費及び通信費	109	111
減価償却費	54	62
貸倒引当金繰入額	△1	1
研究開発費	95	40
見積設計費	163	145
その他	260	320
販売費及び一般管理費合計	1,804	1,971
営業利益	951	1,694
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	35	32
受取賃貸料	11	11
その他	7	12
営業外収益合計	54	56
営業外費用		
支払利息	10	7
為替差損	11	1
固定資産除却損	2	5
支払手数料	3	6
その他	2	0
営業外費用合計	30	21
経常利益	975	1,729

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
特別利益		
抱合せ株式消滅差益	—	42
投資有価証券売却益	2	—
特別利益合計	2	42
特別損失		
固定資産除却損	45	48
ゴルフ会員権評価損	—	0
役員退職慰労金	6	—
特別損失合計	51	49
税金等調整前当期純利益	926	1,721
法人税、住民税及び事業税	350	320
法人税等調整額	△55	211
法人税等合計	295	532
当期純利益	631	1,189
親会社株主に帰属する当期純利益	631	1,189

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
当期純利益	631	1,189
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	82	142
繰延ヘッジ損益	△0	△0
退職給付に係る調整額	125	85
その他の包括利益合計	207	227
包括利益	838	1,417
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	838	1,417

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,030	103	4,907	△505	5,535
当期変動額					
剰余金の配当			△138		△138
親会社株主に帰属する当期純利益			631		631
自己株式の取得				△233	△233
自己株式の処分			△174	408	233
連結範囲の変動			181		181
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	499	174	674
当期末残高	1,030	103	5,407	△331	6,209

	その他の包括利益累計額					純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	206	—	2,200	△241	2,164	7,700
当期変動額						
剰余金の配当						△138
親会社株主に帰属する当期純利益						631
自己株式の取得						△233
自己株式の処分						233
連結範囲の変動						181
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	82	△0	—	125	207	207
当期変動額合計	82	△0	—	125	207	881
当期末残高	288	△0	2,200	△116	2,372	8,581

当連結会計年度(自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,030	103	5,407	△331	6,209
当期変動額					
剰余金の配当			△143		△143
親会社株主に帰属する当期純利益			1,189		1,189
自己株式の処分				13	13
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	1,046	13	1,060
当期末残高	1,030	103	6,454	△317	7,270

	その他の包括利益累計額					純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	288	△0	2,200	△116	2,372	8,581
当期変動額						
剰余金の配当						△143
親会社株主に帰属する当期純利益						1,189
自己株式の処分						13
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	142	△0	—	85	227	227
当期変動額合計	142	△0	—	85	227	1,288
当期末残高	431	△0	2,200	△31	2,600	9,870

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	926	1,721
減価償却費	172	195
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△1	1
賞与引当金の増減額 (△は減少)	8	35
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△11	△1
工事損失引当金の増減額 (△は減少)	0	4
完成工事補償引当金の増減額 (△は減少)	85	△46
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△202	—
役員株式給付引当金の増減額 (△は減少)	6	49
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	72	59
受取利息及び受取配当金	△35	△32
支払利息	10	7
為替差損益 (△は益)	7	△1
固定資産除却損	46	54
抱合せ株式消滅差損益 (△は益)	—	△42
投資有価証券売却損益 (△は益)	△2	—
ゴルフ会員権評価損	—	0
売上債権の増減額 (△は増加)	1,384	△369
たな卸資産の増減額 (△は増加)	24	△695
その他の資産の増減額 (△は増加)	△41	23
仕入債務の増減額 (△は減少)	△587	1,433
前受金の増減額 (△は減少)	△297	1,280
その他の負債の増減額 (△は減少)	△53	8
小計	1,512	3,687
利息及び配当金の受取額	35	32
利息の支払額	△9	△7
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△359	△301
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,179	3,411

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△119	△169
無形固定資産の取得による支出	△2	△9
投資有価証券の取得による支出	△1	△201
投資有価証券の売却による収入	3	6
貸付けによる支出	—	△1
貸付金の回収による収入	0	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	△120	△376
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△150	—
長期借入れによる収入	100	600
長期借入金の返済による支出	△546	△592
リース債務の返済による支出	△14	△22
配当金の支払額	△138	△143
財務活動によるキャッシュ・フロー	△748	△157
現金及び現金同等物に係る換算差額	△7	1
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	302	2,878
現金及び現金同等物の期首残高	2,326	2,751
連結の範囲の変更に伴う 現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	122	38
現金及び現金同等物の期末残高	2,751	5,669

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(役員向け株式交付信託について)

当社は、中長期的な業績の向上と企業価値の増大に貢献する意識を高めることを目的として、当社の取締役を対象にした株式報酬制度「役員向け株式交付信託」を導入しております。

(1) 取引の概要

本制度は、当社が定めた「役員向け株式交付規程」に基づき、取締役に、每期、一定のポイントを付与し、原則として退任時に、付与ポイントに相当する当社株式が交付される仕組みとなっております。

また、取締役に交付する株式については、当社があらかじめ信託設定した金銭により、信託銀行が第三者割当により当社から取得し、信託財産として保管・管理しております。

(2) 会計処理

「役員向け株式交付信託」については、「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第30号 平成27年3月26日)に準じて、総額法を適用しております。

(3) 信託が保有する自己株式

信託が保有する当社株式の信託における帳簿価額は、前連結会計年度末 233百万円、当連結会計年度末 220百万円で、株主資本において自己株式として計上しております。

また、当該株式の連結会計年度末株式数は、前連結会計年度末 700,000株、当連結会計年度末 659,000株であります。

(セグメント情報)

— 前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日) — (単位:百万円)

	報告セグメント				その他	合計	調整額 (注)1	連結財務諸 表計上額 (注)2
	エンジニア リング事業	化工機事業	エネルギー ・環境事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	6,356	7,601	3,373	17,331	—	17,331	—	17,331
セグメント間の内部売上高 又は振替高	17	703	9	730	—	730	△730	—
計	6,373	8,305	3,383	18,062	—	18,062	△730	17,331
セグメント利益又は損失(△)	△66	781	235	951	—	951	—	951

(注)1. 調整額は以下の通りであります。

売上高の調整額は、セグメント間の内部売上高消去額であります。

2. セグメント利益(合計)は、連結財務諸表の営業利益と一致しております。

— 当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日) — (単位:百万円)

	報告セグメント				その他	合計	調整額 (注)1	連結財務諸 表計上額 (注)2
	エンジニア リング事業	化工機事業	エネルギー ・環境事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	7,841	8,328	4,191	20,360	—	20,360	—	20,360
セグメント間の内部売上高 又は振替高	40	693	526	1,260	—	1,260	△1,260	—
計	7,881	9,021	4,717	21,621	—	21,621	△1,260	20,360
セグメント利益	470	834	389	1,694	—	1,694	—	1,694

(注)1. 調整額は以下の通りであります。

売上高の調整額は、セグメント間の内部売上高消去額であります。

2. セグメント利益(合計)は、連結財務諸表の営業利益と一致しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
1株当たり純資産額	434.89円	499.15円
1株当たり当期純利益金額	32.01円	60.21円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
純資産の部の合計額 (百万円)	8,581	9,870
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額 (百万円)	8,581	9,870
1株当たり純資産額の算定に 用いられた期末の普通株式の数 (千株)	19,733	19,774

3. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	631	1,189
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る 親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	631	1,189
普通株式の期中平均株式数 (千株)	19,733	19,760

4. 株主資本において自己株式として計上されている信託に残存する自社の株式は、

1株当たり純資産額の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式数に含めており、また、1株当たり当期純利益金額の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

1株当たり純資産額の算定上、控除した当該自己株式の期末株式数は、前連結会計年度末700,000株、当連結会計年度末659,000株であり、1株当たり当期純利益金額の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は、前連結会計年度233,333株、当連結会計年度672,666株であります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. その他

(受注、売上及び受注残の状況)

セグメント	期 別	前連結会計年度		当連結会計年度		
		自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日	金額(百万円)	構成比 (%)	自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日	金額(百万円)
(受注高)						
エンジニアリング事業		8,526	40.4	6,779	32.1	
化工機事業		8,865	42.0	7,800	37.0	
エネルギー・環境事業		3,708	17.6	6,530	30.9	
合 計		21,099	100.0	21,110	100.0	
(売上高)						
エンジニアリング事業		6,356	36.7	7,841	38.5	
化工機事業		7,601	43.8	8,328	40.9	
エネルギー・環境事業		3,373	19.5	4,191	20.6	
合 計		17,331	100.0	20,360	100.0	
(受注残高)						
エンジニアリング事業		7,923	45.1	6,862	37.4	
化工機事業		3,055	17.4	2,528	13.8	
エネルギー・環境事業		6,596	37.5	8,935	48.8	
合 計		17,575	100.0	18,326	100.0	
(注) 輸出状況						
		(前連結会計年度)		(当連結会計年度)		
輸出関係売上高(百万円、%)		1,493	8.6	1,419	7.0	
エンジニアリング事業		1,420	8.2	1,312	6.5	
エネルギー・環境事業		73	0.4	107	0.5	